

# MIGAコラム「世界診断」

2013年3月6日

## TPPの国際政治学

世界はいま第2次大戦後の通商秩序である多角的通商体制に代わって、メガFTA(自由貿易協定)の時代を迎えている。TPP(環太平洋経済連携協定)、東アジアのFTA、日・EU(欧州連合)の経済連携協定、それに米・EUのFTAなどがいっせいに交渉に動いている。それはかつての閉鎖的なブロック主義とは違う。グローバルな自由貿易のルールがここで生み出される。そのなかで、出遅れ気味だった日本が最も先進的なTPP交渉に参加する見通しになった。TPPをめぐる攻防は、主役なき時代の国際政治力学を映し出している。

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

### 中国の影 日米結束

安倍晋三首相とオバマ米大統領による日米首脳会談は、日本をTPPに引き込む場となった。「聖域なき関税撤廃」が前提ならTPPには参加しないと主張してきた安倍政権に対して、オバマ政権は譲歩の姿勢を示し「全ての関税撤廃を前提にしない」という共同声明を発表した。日本のTPP参加に道を開くこの共同声明は、日米双方にとって意義深いものだといえる。

オバマ政権がTPPをアジア太平洋戦略の核に据えたのは、民主党の鳩山由紀夫政権が「東アジア共同体」構想を打ち出したのがきっかけだった。日中を軸にするこの構想は世界の成長センターである東アジアから米国を事実上「排除」するものと受け止められた。TPPはもともとシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイという小さな諸国の連携で始まったが、それに超大国の米国が乗ったのは東アジアでの「米国はずし」への危機感からだ。

オバマ大統領は米国を「アジア太平洋国家」と位置付け、経済再生に輸出倍増計画を打ち出した。その基盤となるのがTPPである。

このTPPについて、民主党の野田佳彦首相は交渉参加を検討するという前向きな姿勢をのぞかせた。野田政権が柔軟姿勢を示しただけで、国際政治力学を大きく変化させた。TPP参加を留保してきた北米自由貿易協定(NAFTA)組のカナダ、メキシコが参加に傾き、日本より先に参加に踏み切った。

これでTPP交渉の参加国は、原参加国の4カ国に加え、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、そしてカナダ、メキシコの11カ国になった。

野田政権のちょっとした姿勢の変化に中国も敏感に反応した。それまでは東アジアのFTAはASEAN(東南アジア諸国連合)プラス日中韓にすべきだとかたくなだったが、日本が提案したRCEPの枠組み(それにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加える)にも柔軟になった。

しかし、野田民主党政権下では結局、党内分裂からTPP交渉への参加に踏み切れなかった。状況を一変させたのは、アベノミクスで高い支持率を得た安倍自民政権の登場である。TPP参加は、日米関係を冷却化し、日中関係を緊迫化させた民主党政権の「負の遺産」を清算しなければならないという安倍政権の外交戦略を反映している。

とりわけ台頭する中国の海洋進出は、東アジアの大きな脅威になっている。野田政権が採った尖閣諸島の国有化で日中関係は「経済冷戦」に陥り、さらに緊張は高まっている。このなかで、日本にとって日米同盟の強化は最優先課題であり、TPP参加で「同盟の証し」を示す必要に迫られた。

尖閣諸島をめぐる日中のあつれきに巻きこまれたくないという思いが強い米国だが、中国の海洋進出は強く警戒する。TPPはその中国をけん制しながら、アジア太平洋戦略を展開する切り札になる。第3の経済大国である日本抜きでは、TPPが実効性を保てないことを米国は承知している。中国台頭のなかで日米の利害は一致したといえる。

## 主役なき世界 メガFTA時代

TPPが脚光を浴びるのは、世界が主役なき時代を迎えている証左でもある。リーマンショック、ユーロ危機は米欧先進国の時代が終わったことを示した。代わって中国、インドなど新興国の台頭がめざましい。この「冷戦の終結をしのぐ歴史的転換」(ローレンス・サマーズ米元財務長官)は、世界の通商システムにも転換をもたらした。多角的通商体制からメガFTAの時代への転換である。

リージョナリズム(地域主義)と多角主義(マルチラテラリズム)のあつれきはいまに始まったことではない。ケネディ米大統領が1962年に多角的通商交渉、ケネディ・ラウンドを提唱したのはEEC(欧州経済共同体)の発展、拡大で「欧州の砦」ができることを警戒したためだった。

その後、多角的通商交渉は東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンドと続く。交渉期間は長引いたが、何とか決着できたのは圧倒的な覇権国家、米国の存在があったからだ。2001年に始まったドーハ・ラウンドが「ドーハの悲劇」として頓挫しかけているのは米国一極の時代が終わり、新興国の台頭で「主役なき世界」になっていることと無縁ではないだろう。

機能不全に陥った多角的交渉に代わって、いっせいに動き出したのは、メガFTAである。メガFTAがこれまでの二国間(バイラテラリズム)のFTAと決定的に違うのは規模の大きさである。そこで決まるルールは世界の通商ルールを事実上決めることになる。

とりわけ注視しなければならないのは米国とEUのFTAの動向だろう。多角的交渉の時代に通商ルールを事実上決めてきたのは、覇権国家、米国と巨大経済圏、EUだった。とくにEUは通商交渉の前面に立つ欧州委員会と仏独英などEU加盟主要国が重層的な交渉力を発揮して交渉をリードしてきた。衰退しかけているとはいえ、EUの巧みな交渉力は軽視できない。

米欧ともグローバル市場戦略こそ、成長戦略と位置付けているだけに、このメガFTAに真剣に取り組むはずだ。2大先進国圏のFTAがメガFTA時代の通商ルール作りを先導する可能性がある。

そのなかで、もし日本がTPPに参加していなければ、通商ルール作りの埒外に置かれる恐れがあった。TPP参加への安倍政権の選択は米・EUの動きにも刺激されたといえる。TPP参加こそが日本の国益である。

## TPP・東アジア結合へ通商代表部を

TPP参加で求められるのはいうまでもなく国内改革である。コメなど農産物の「聖域なき関税撤廃」は避けられた。その見返りに米国の自動車は例外扱いされることになり、関税撤廃は猶予される。大事なのはTPPをいかに最も先端的な自由貿易地域とするかである。日本は保護だけでなく農産物輸出に転換する機会にすべきだ。医療先進国としても日本のビジネス機会は広がるはずだ。守りではなく、改革を通じて、いかに成長戦略としてTPPを生かすかである。

それだけでない。TPPをテコにグローバル戦略を強化することだ。とりわけ経済冷戦状態にある中国との関係を再構築することが重要だ。TPPを中国封じ込めの切り札にするという考え方ではなく、中国取り込みの武器にするという発想こそ求められる。

TPPと日中韓FTA、さらに東アジア包括経済連携協定(RCEP)など東アジアFTAと結合する戦略である。その扇の要の位置に日本がいる。TPPと東アジアFTAの結合は日本の歴史的使命である。

それには、各省庁の縦割り行政を脱して、経済外交戦略を束ねる司令塔が必要になる。首相のもとに日本版のUSTR(米通商代表部)を設置し、強力な指導力を発揮すべきだ。主役なき時代にあって、世界の架け橋として日本はこの好機を逃してはならない。



# MIGA

Meiji Institute for Global Affairs